

15 第3次産業就業者比率

単位：%

市町村名	比率	市町村名	比率
県計	59.3		
北地域	61.3	会津地域	58.8
福島市	69.6	会津若松市	65.6
二本松市	50.5	会津多方市	50.6
伊達市	50.9	北塩原村	63.4
本宮市	54.6	西会津町	42.0
桑折町	54.0	磐梯町	53.2
国見町	51.9	猪苗代町	66.0
川俣町	44.8	会津坂下町	54.8
飯野町	49.4	湯川村	49.2
大玉村	48.3	柳津町	46.1
		三島町	53.0
中山地域	60.3	金山町	55.5
郡山市	68.9	昭和三里村	37.7
須賀川市	54.7	会津美里町	52.2
須田村	41.3		
鏡石町	49.1	南会津地域	51.3
天栄村	46.4	南下郷町	47.9
石川町	49.3	檜枝岐村	93.0
玉川村	38.8	只見町	44.0
平田村	32.7	南会津町	52.7
浅川町	39.7		
古殿町	34.9	双地域	55.3
三春町	56.4	相馬市	55.0
小野町	43.9	相馬市	56.3
		南相馬市	60.6
南地域	49.3	広野町	66.0
白河市	54.7	富岡町	56.0
西郷村	50.5	富岡町	60.7
泉崎村	43.2	川内村	46.3
中島村	40.5	大内町	60.3
矢吹町	48.0	双葉町	63.0
棚倉町	46.5	浪江町	55.5
矢祭町	37.4	葛尾村	29.8
塙町	42.9	新地町	48.7
鮫川村	34.2	飯館村	30.9
		いわき地域	63.2
		いわき市	63.2

・資料出所：総務省「国勢調査報告」

・調査時点：平成17年10月1日

・調査周期：5年

・算出方法：第3次産業就業者数／就業者総数

・参考：第3次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないもの)である。